

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月24日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年7月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等およびマザーファンドの信託金限度額変更に伴う添付約款の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）およびＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の各対象インデックスを12.5%ずつ組み合わせた合成ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
	年2回				TOPIX	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券	年4回	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 (合成ベンチ マーク)	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
	年6回					その他 ()
債権 属性 ()	年12回 (隔月)					
不動産投信	年12回 (毎月)					
	日々					
	その他 ()					

その他資産 （投資信託証券 （資産複合（株 式、債券、不動 産投信））） 資産複合 （ ）						
---	--	--	--	--	--	--

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象 地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1

各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマークに連動する成果をめざして運用を行います。

- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を合成ベンチマークの変動率に連動させることを目的とした運用を行います。

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、東証REIT指数(配当込み)およびS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の各対象インデックス(以下「ベンチマーク」という場合があります。)を12.5%ずつ組み合わせた合成指数をいいます。

特色2

主として対象インデックスに採用されている日本を含む世界各国の株式(DR(預託証券)を含みます。)、公社債および不動産投資信託証券(リート)に投資を行います。

- 合成ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※ 実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。

■ DR(預託証券)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

■ 資金動向および取引コスト等を勘案し、上場投資信託証券に直接投資することがあります。

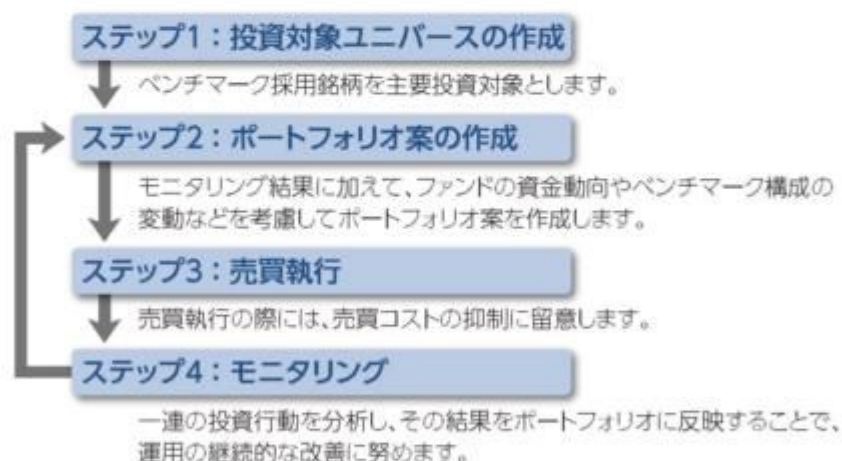
<基本投資割合>



<各マザーファンドの主要投資対象と運用目標および基本投資割合>

	主要投資対象	運用目標	基本投資割合
TOPIXマザーファンド	国内株式	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
外国株式インデックスマザーファンド	先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
新興国株式インデックスマザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動した投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
外国債券インデックスマザーファンド	先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国債券	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
東証REIT指数マザーファンド	国内不動産投資信託証券	東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
MUAM G-REITマザーファンド	先進国不動産投資信託証券	S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%

<各マザーファンドの運用プロセス>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

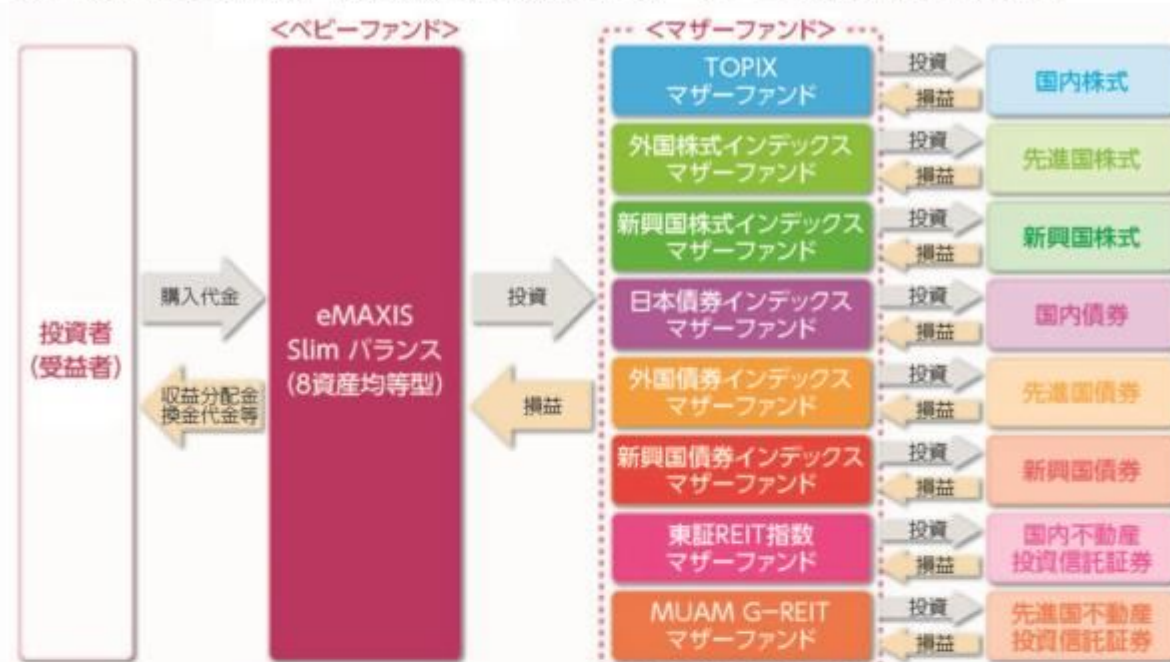


原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- ・東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・S&P先進国REITインデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況（2022年4月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に變更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に變更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に變更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年10月末現在）

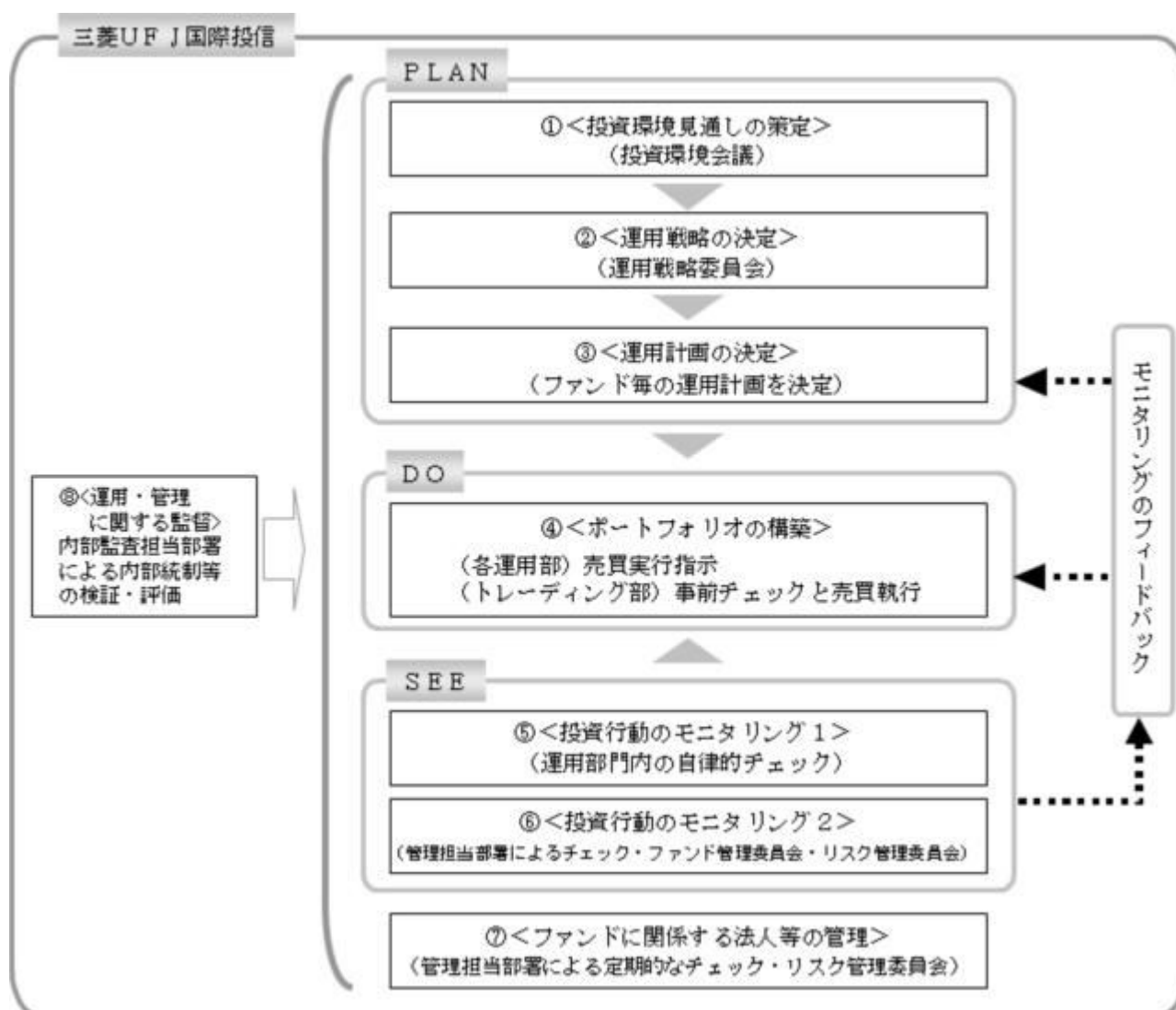
- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に變更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に變更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に變更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

２【投資方針】

（３）【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っている

かどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

< 更新後 >

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債、不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むこ

とがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善

策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

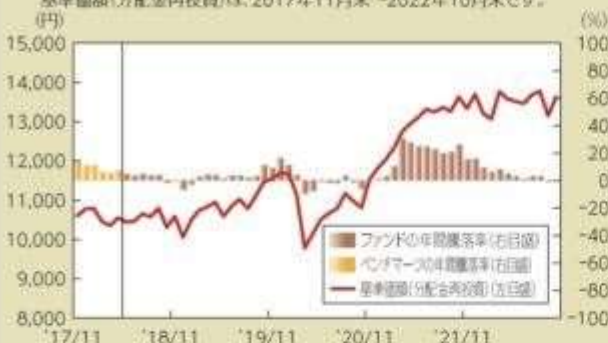
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

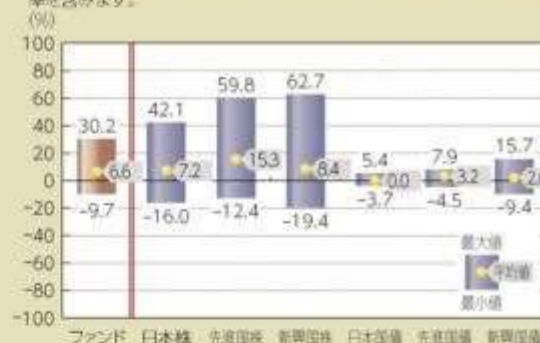
ファンドの年間騰落率は、2018年5月～2022年10月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2017年11月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2017年11月末～2022年10月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年11月末～2022年10月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2018年4月以前)の年間騰落率を含みます。



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.154%（税抜0.140%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・ 信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に 応じて	信託報酬率 （税込 年率）	配分（税抜 年率）			
		合計	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.1540%	0.140%	0.0600%	0.0600%	0.02%
500億円以上 1,000億円未満の部分	0.1485%	0.135%	0.0550%	0.0600%	0.02%
1,000億円以上の部分	0.1430%	0.130%	0.0500%	0.0600%	0.02%

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

（ご参考：上記信託報酬率を用いて計算したファンドの純資産総額ごとの実質信託報酬率の例）

ファンドの純資産総額	1,200億円	1,500億円	1,800億円
実質信託報酬率（税込 年率）	0.14988%	0.14850%	0.14759%

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

< 訂正後 >

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.154%（税抜0.140%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・ 信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に 応じて	信託報酬率 （税込 年率）	配分（税抜 年率）			
		合計	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.1540%	0.140%	0.0600%	0.0600%	0.02%

500億円以上 1,000億円未満の部分	0.1485%	0.135%	0.0550%	0.0600%	0.02%
1,000億円以上の部分	0.1430%	0.130%	0.0500%	0.0600%	0.02%

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

（ご参考：上記信託報酬率を用いて計算したファンドの純資産総額ごとの実質信託報酬率の例）

ファンドの純資産総額	1,200億円	1,700億円	2,200億円
実質信託報酬率（税込 年率）	0.14988%	0.14786%	0.14675%

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

い。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益

（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる

なることがあります。
課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）】

（１）【投資状況】

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	165,036,953,412	99.02
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,641,385,218	0.98
純資産総額		166,678,338,630	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 4年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	MUAM G-REITマザーファンド	9,332,447,871	2.5499	23,797,169,062	2.3224	21,673,676,935	13.00
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	4,412,784,370	4.6952	20,718,919,137	4.8985	21,616,024,236	12.97
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	5,786,605,116	3.6134	20,909,543,261	3.6616	21,188,233,292	12.71
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	8,599,079,296	2.3403	20,124,508,770	2.4062	20,691,104,602	12.41
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	9,077,138,883	2.1909	19,887,181,334	2.2788	20,684,984,086	12.41
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	13,820,276,518	1.4237	19,677,059,429	1.4802	20,456,773,301	12.27
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	6,933,722,638	3.0952	21,461,912,812	2.8771	19,949,013,401	11.97
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	14,458,414,999	1.3182	19,059,670,975	1.2987	18,777,143,559	11.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
----	---------

親投資信託受益証券	99.02
合計	99.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年10月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成30年 4月25日）	10,858,110,174	10,858,110,174	10,514	10,514
第2計算期間末日（平成31年 4月25日）	24,650,390,330	24,650,390,330	11,004	11,004
第3計算期間末日（令和 2年 4月27日）	45,774,771,709	45,774,771,709	9,945	9,945
第4計算期間末日（令和 3年 4月26日）	89,154,739,048	89,154,739,048	12,841	12,841
第5計算期間末日（令和 4年 4月25日）	144,225,628,471	144,225,628,471	13,726	13,726
令和 3年10月末日	120,761,905,213	—	13,628	—
11月末日	122,207,807,536	—	13,338	—
12月末日	130,126,717,701	—	13,702	—
令和 4年 1月末日	129,107,431,477	—	13,212	—
2月末日	131,273,086,908	—	13,067	—
3月末日	141,978,065,697	—	13,767	—
4月末日	142,746,276,088	—	13,580	—
5月末日	146,004,057,186	—	13,519	—
6月末日	149,481,221,808	—	13,466	—
7月末日	155,699,603,437	—	13,683	—
8月末日	160,418,014,579	—	13,777	—
9月末日	156,943,486,698	—	13,153	—
10月末日	166,678,338,630	—	13,632	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.14
第2計算期間	4.66
第3計算期間	9.62
第4計算期間	29.12
第5計算期間	6.89
第6中間計算期間	2.83

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,598,642,051	2,271,753,669	10,326,888,382
第2計算期間	16,797,198,629	4,722,324,383	22,401,762,628
第3計算期間	32,171,523,713	8,544,234,055	46,029,052,286
第4計算期間	35,386,013,865	11,985,431,359	69,429,634,792
第5計算期間	47,105,322,452	11,460,805,187	105,074,152,057
第6中間計算期間	21,621,871,577	4,717,776,566	121,978,247,068

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	797,156,513,590	98.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	15,353,983,671	1.89
純資産総額		812,510,497,261	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	13,655,340,000	1.68

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	15,716,100	2,162.85	33,991,633,531	2,059.50	32,367,307,950	3.98
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,024,600	12,473.14	25,253,119,244	9,988.00	20,221,704,800	2.49
日本	株式	キーエンス	電気機器	286,300	55,189.09	15,800,636,467	56,320.00	16,124,416,000	1.98
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,678,200	3,695.53	13,592,917,851	4,094.00	15,058,550,800	1.85
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	18,480,800	781.24	14,437,940,192	699.50	12,927,319,600	1.59
日本	株式	第一三共	医薬品	2,500,700	2,992.49	7,483,322,913	4,767.00	11,920,836,900	1.47
日本	株式	任天堂	その他製品	1,807,000	6,409.67	11,582,273,690	6,070.00	10,968,490,000	1.35
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,659,700	5,398.91	8,960,570,927	6,400.00	10,622,080,000	1.31
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,178,300	5,314.36	11,576,270,388	4,590.00	9,998,397,000	1.23
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,540,300	3,652.08	9,277,378,824	3,918.00	9,952,895,400	1.22
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,451,400	6,267.81	9,097,099,434	6,760.00	9,811,464,000	1.21
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,218,200	4,155.75	9,218,284,650	4,395.00	9,748,989,000	1.20
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,059,900	4,149.65	8,547,864,035	4,173.00	8,595,962,700	1.06
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	618,300	13,980.13	8,643,914,899	13,875.00	8,578,912,500	1.06
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	201,900	59,996.30	12,113,252,970	39,490.00	7,973,031,000	0.98
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,326,600	3,443.68	8,012,065,888	3,373.00	7,847,621,800	0.97
日本	株式	ダイキン工業	機械	345,100	22,883.51	7,897,099,301	22,385.00	7,725,063,500	0.95
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,838,500	2,466.29	7,000,591,144	2,691.00	7,638,403,500	0.94
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,893,400	4,602.95	8,715,225,530	4,031.00	7,632,295,400	0.94
日本	株式	信越化学工業	化学	490,600	18,704.12	9,176,241,272	15,540.00	7,623,924,000	0.94
日本	株式	三井物産	卸売業	2,215,800	3,349.54	7,421,910,732	3,293.00	7,296,629,400	0.90
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,866,000	4,133.24	7,712,625,840	3,849.00	7,182,234,000	0.88

日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,611,400	1,507.75	6,952,838,350	1,465.50	6,758,006,700	0.83
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,076,700	1,621.67	6,611,071,924	1,606.00	6,547,180,200	0.81
日本	株式	村田製作所	電気機器	868,000	8,292.32	7,197,733,760	7,300.00	6,336,400,000	0.78
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	311,400	23,116.83	7,198,580,862	19,950.00	6,212,430,000	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,043,700	5,470.20	5,709,247,740	5,554.00	5,796,709,800	0.71
日本	株式	日本電産	電気機器	702,000	9,664.64	6,784,577,280	8,238.00	5,783,076,000	0.71
日本	株式	S M C	機械	93,700	68,489.40	6,417,456,780	60,120.00	5,633,244,000	0.69
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	2,750,900	1,981.67	5,451,376,003	2,046.50	5,629,716,850	0.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.32
	建設業	1.91
	食料品	3.37
	繊維製品	0.43
	パルプ・紙	0.17
	化学	5.84
	医薬品	5.81
	石油・石炭製品	0.50
	ゴム製品	0.78
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.74
	非鉄金属	0.68
	金属製品	0.56
	機械	5.00
	電気機器	16.62
	輸送用機器	7.83
	精密機器	2.88
	その他製品	2.44
	電気・ガス業	1.20
	陸運業	3.24
	海運業	0.53
	空運業	0.52
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	9.16
	卸売業	5.34
	小売業	4.47
	銀行業	5.18

	証券、商品先物取引業	0.73
	保険業	2.27
	その他金融業	1.11
	不動産業	2.10
	サービス業	5.45
	小計	98.11
合計		98.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２２年１２月限	買建	709	円	13,356,624,950	13,655,340,000	1.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,399,286,843,692	70.91
	イギリス	80,335,939,555	4.07
	カナダ	71,077,386,442	3.60
	フランス	57,484,321,575	2.91
	スイス	56,092,815,144	2.84
	ドイツ	42,189,190,379	2.14
	オーストラリア	40,002,914,503	2.03
	オランダ	29,576,348,478	1.50
	スウェーデン	18,723,817,511	0.95
	デンマーク	14,704,090,159	0.75
	スペイン	13,314,877,482	0.67
	香港	12,473,832,273	0.63
	イタリア	9,464,248,916	0.48
	シンガポール	6,225,820,393	0.32
	フィンランド	5,436,324,730	0.28

	ノルウェー	4,419,469,959	0.22
	ベルギー	4,350,351,645	0.22
	アイルランド	3,342,256,180	0.17
	イスラエル	3,086,505,460	0.16
	ルクセンブルグ	1,271,019,628	0.06
	ニュージーランド	971,967,014	0.05
	ポルトガル	946,729,042	0.05
	オーストリア	945,535,652	0.05
	小計	1,875,722,605,812	95.05
投資証券	アメリカ	37,826,328,467	1.92
	オーストラリア	2,237,395,547	0.11
	シンガポール	839,107,397	0.04
	イギリス	782,598,231	0.04
	フランス	673,198,529	0.03
	香港	549,864,476	0.03
	カナダ	173,752,165	0.01
	ベルギー	137,637,667	0.01
	小計	43,219,882,479	2.19
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	54,380,381,488	2.76
純資産総額		1,973,322,869,779	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	33,981,080,805	1.72
	買建	カナダ	1,849,605,494	0.09
	買建	ドイツ	5,310,543,530	0.27
	買建	オーストラリア	1,513,538,180	0.08
	買建	イギリス	4,560,792,768	0.23
	買建	スイス	1,200,951,180	0.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,517,412	21,719.20	98,114,590,134	23,090.01	104,307,099,096	5.29
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1,984,081	38,432.28	76,252,765,842	34,970.08	69,383,483,598	3.52
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	2,557,063	15,884.81	40,618,485,284	15,331.56	39,203,781,685	1.99
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	738,515	36,351.44	26,846,086,737	33,880.37	25,021,165,291	1.27
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1,681,520	16,609.77	27,929,671,463	14,275.95	24,005,304,524	1.22
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1,576,980	16,249.05	25,624,429,857	14,318.95	22,580,699,033	1.14
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	262,339	72,726.22	19,078,923,972	81,726.84	21,440,138,108	1.09
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1,177,668	13,014.83	15,327,160,096	16,412.38	19,328,337,085	0.98
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	734,983	26,010.54	19,117,306,624	25,926.22	19,055,335,511	0.97
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	359,084	45,424.62	16,311,254,675	44,423.14	15,951,640,168	0.81
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	821,271	17,468.00	14,345,966,820	18,692.62	15,351,707,377	0.78
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	700,119	24,325.50	17,030,749,435	20,510.28	14,359,642,604	0.73
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	459,838	29,221.08	13,436,966,040	31,036.74	14,271,876,311	0.72
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	521,963	23,996.51	12,525,294,656	26,683.83	13,927,974,464	0.71
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	670,376	22,274.76	14,932,464,749	20,047.71	13,439,508,466	0.68
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	287,221	41,955.72	12,050,566,145	44,277.84	12,717,528,068	0.64
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	786,678	17,842.40	14,036,223,712	16,026.06	12,607,354,493	0.64
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	225,766	43,361.56	9,789,566,412	53,358.77	12,046,596,971	0.61
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	242,674	48,194.50	11,695,554,007	48,847.22	11,853,950,800	0.60
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,568,384	7,324.03	11,486,894,362	7,031.97	11,028,832,060	0.56
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	2,027,818	5,208.31	10,561,508,789	5,364.04	10,877,310,654	0.55
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	493,963	22,391.46	11,060,553,845	21,884.65	10,810,211,616	0.55
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	706,516	13,263.54	9,370,905,326	14,940.16	10,555,462,224	0.53
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	386,159	25,245.12	9,748,632,226	27,017.41	10,433,019,813	0.53
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	1,150,269	9,429.52	10,846,486,622	9,008.27	10,361,942,467	0.53

スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	195,827	48,599.51	9,517,096,983	49,330.42	9,660,228,941	0.49
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	641,209	27,186.65	17,432,330,909	14,707.39	9,430,512,117	0.48
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	123,803	72,309.63	8,952,149,296	75,741.58	9,377,035,596	0.48
アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	422,948	21,375.82	9,040,860,447	21,128.53	8,936,270,606	0.45
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	206,677	36,353.84	7,513,502,794	40,700.33	8,411,823,178	0.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	5.90
	素材	4.02
	資本財	6.23
	商業・専門サービス	1.21
	運輸	1.84
	自動車・自動車部品	2.10
	耐久消費財・アパレル	1.40
	消費者サービス	1.85
	メディア・娯楽	4.93
	小売	4.57
	食品・生活必需品小売り	1.57
	食品・飲料・タバコ	4.25
	家庭用品・パーソナル用品	1.68
	ヘルスケア機器・サービス	5.02
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.03
	銀行	5.80
	各種金融	4.63
	保険	3.13
	不動産	0.30
	ソフトウェア・サービス	10.45
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.73
	電気通信サービス	1.43
	公益事業	3.06
	半導体・半導体製造装置	3.95
小計		95.05
投資証券	—	2.19
合計		97.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2212	買建	1,172	アメリカドル	218,305,204.16	32,365,929,569	229,199,250	33,981,080,805	1.72
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602212	買建	72	カナダドル	16,349,998	1,780,024,282	16,989,120	1,849,605,494	0.09
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2212	買建	997	ユーロ	34,255,545.8	5,055,776,004	35,981,730	5,310,543,530	0.27
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2212	買建	94	オーストラリアドル	15,800,658.5	1,501,852,590	15,923,600	1,513,538,180	0.08
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2212	買建	376	イギリスポンド	26,605,670	4,581,496,374	26,485,440	4,560,792,768	0.23
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2212	買建	75	スイスフラン	7,831,388.75	1,164,684,135	8,075,250	1,200,951,180	0.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	64,029,610,632	19.15
	インド	52,789,058,942	15.79
	台湾	43,422,908,992	12.99
	韓国	38,308,317,202	11.46
	ブラジル	20,659,336,552	6.18
	サウジアラビア	16,597,985,487	4.96
	中国	16,209,267,150	4.85
	南アフリカ	11,866,995,256	3.55
	アメリカ	9,208,128,299	2.75
	メキシコ	8,176,278,869	2.45
	インドネシア	7,466,140,660	2.23
	タイ	7,278,694,396	2.18

	マレーシア	5,261,490,036	1.57
	アラブ首長国連邦	4,541,794,836	1.36
	カタール	3,908,914,355	1.17
	クウェート	3,420,346,316	1.02
	フィリピン	2,565,355,809	0.77
	ポーランド	2,014,698,507	0.60
	チリ	1,869,176,238	0.56
	トルコ	1,363,233,591	0.41
	ギリシャ	987,855,700	0.30
	ハンガリー	580,970,403	0.17
	チェコ	530,804,524	0.16
	コロンビア	526,402,749	0.16
	小計	323,583,765,501	96.78
投資証券	メキシコ	250,387,539	0.07
	南アフリカ	178,376,129	0.05
	小計	428,763,668	0.13
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	10,339,975,920	3.09
純資産総額		334,352,505,089	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	11,589,641,355	3.47

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9,753,000	2,371.02	23,124,621,792	1,749.57	17,063,564,988	5.10
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,890,999	6,762.42	12,787,740,187	5,982.12	11,312,182,938	3.38
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	2,473,100	6,542.98	16,181,459,893	3,793.11	9,380,745,287	2.81

香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	6,013,600	1,637.07	9,844,725,480	1,166.45	7,014,608,822	2.10
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1,204,437	4,481.89	5,398,155,104	4,572.33	5,507,085,235	1.65
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	1,741,900	3,128.26	5,449,122,286	2,300.80	4,007,767,004	1.20
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	1,329,833	2,751.63	3,659,212,062	2,738.98	3,642,389,315	1.09
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	2,028,619	1,322.75	2,683,369,840	1,643.20	3,333,443,984	1.00
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	38,260,550	102.46	3,920,470,726	82.54	3,158,381,620	0.94
ブラジル	株式	VALE SA	素材	1,582,229	2,172.51	3,437,410,872	1,885.47	2,983,256,491	0.89
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	各種金融	681,401	4,049.70	2,759,471,260	4,344.81	2,960,560,945	0.89
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	771,159	4,122.89	3,179,407,646	3,393.90	2,617,243,471	0.78
香港	株式	JD.COM INC - CL A	小売	852,283	4,035.94	3,439,766,283	2,769.27	2,360,205,153	0.71
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,908,272	478.82	2,350,227,496	479.46	2,353,324,020	0.70
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	362,609	6,109.13	2,215,228,883	5,725.48	2,076,111,484	0.62
サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	860,418	2,984.50	2,567,924,375	2,283.67	1,964,917,657	0.59
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	216,068	11,346.02	2,451,513,741	8,706.95	1,881,295,433	0.56
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	21,795,900	73.88	1,610,377,279	84.00	1,830,855,600	0.55
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	327,422	5,991.73	1,961,825,299	5,376.59	1,760,417,125	0.53
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	1,874,500	924.66	1,733,284,887	910.45	1,706,642,291	0.51
韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	21,677	60,680.04	1,315,361,303	75,898.80	1,645,258,288	0.49
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	1,907,330	683.85	1,304,341,808	825.75	1,574,982,131	0.47
アメリカ	株式	PINDUODUO INC-ADR	小売	199,906	6,272.48	1,253,908,263	7,850.36	1,569,335,465	0.47
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	599,236	3,675.71	2,202,619,813	2,604.76	1,560,867,761	0.47
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	31,403,000	56.52	1,775,208,744	49.11	1,542,326,942	0.46
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	11,100,500	141.30	1,568,518,425	137.82	1,529,886,262	0.46
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	2,487,500	893.41	2,222,357,843	612.98	1,524,788,994	0.46
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	22,343,350	84.03	1,877,547,257	68.00	1,519,437,173	0.45
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	324,024	3,997.54	1,295,301,741	4,568.89	1,480,430,823	0.44
インド	株式	AXIS BANK LTD	銀行	898,662	1,233.31	1,108,336,212	1,634.52	1,468,881,462	0.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
----	----	---------

株式	エネルギー	5.53
	素材	8.81
	資本財	3.73
	商業・専門サービス	0.08
	運輸	2.14
	自動車・自動車部品	3.19
	耐久消費財・アパレル	1.46
	消費者サービス	1.10
	メディア・娯楽	4.92
	小売	6.15
	食品・生活必需品小売り	1.45
	食品・飲料・タバコ	3.99
	家庭用品・パーソナル用品	0.94
	ヘルスケア機器・サービス	1.12
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.89
	銀行	16.97
	各種金融	3.42
	保険	2.41
	不動産	1.63
	ソフトウェア・サービス	2.78
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.87
	電気通信サービス	3.41
	公益事業	3.18
	半導体・半導体製造装置	7.59
小計		96.78
投資証券	—	0.13
合計		96.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2212	買建	1,826	アメリカドル	79,132,904.6	11,732,244,435	78,171,060	11,589,641,355	3.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	588,730,883,780	84.35
地方債証券	日本	38,266,223,453	5.48
特殊債券	日本	34,818,399,631	4.99
社債券	日本	40,583,885,000	5.81
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	4,417,137,326	0.63
純資産総額		697,982,254,538	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	595,080,000	0.09

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (％)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (％)
日本	国債証券	第 3 6 3 回利付国債（10 年）	14,790,000,000	98.86	14,621,407,000	98.64	14,590,187,100	0.100000	2031/6/20	2.09
日本	国債証券	第 1 4 4 回利付国債（5 年）	8,360,000,000	100.43	8,396,666,000	100.38	8,391,935,200	0.100000	2025/6/20	1.20
日本	国債証券	第 3 4 6 回利付国債（10 年）	8,330,000,000	100.46	8,368,429,300	100.28	8,353,657,200	0.100000	2027/3/20	1.20
日本	国債証券	第 3 6 7 回利付国債（10 年）	8,170,000,000	99.84	8,157,112,600	99.62	8,139,199,100	0.200000	2032/6/20	1.17
日本	国債証券	第 3 5 9 回利付国債（10 年）	7,740,000,000	99.18	7,676,615,400	99.02	7,664,457,600	0.100000	2030/6/20	1.10
日本	国債証券	第 1 4 9 回利付国債（5 年）	7,130,000,000	100.03	7,132,817,800	100.01	7,131,354,700	0.005000	2026/9/20	1.02

日本	国債証券	第146回利付国債（5年）	7,060,000,000	100.45	7,092,084,400	100.43	7,090,993,400	0.100000	2025/12/20	1.02
日本	国債証券	第349回利付国債（10年）	6,940,000,000	100.24	6,957,187,600	100.07	6,945,274,400	0.100000	2027/12/20	1.00
日本	国債証券	第433回利付国債（2年）	6,750,000,000	100.16	6,761,384,000	100.10	6,756,750,000	0.005000	2024/2/1	0.97
日本	国債証券	第150回利付国債（5年）	6,700,000,000	100.02	6,701,746,800	99.93	6,695,846,000	0.005000	2026/12/20	0.96
日本	国債証券	第353回利付国債（10年）	6,700,000,000	99.91	6,694,571,000	99.75	6,683,652,000	0.100000	2028/12/20	0.96
日本	国債証券	第350回利付国債（10年）	6,640,000,000	100.21	6,654,234,000	100.02	6,641,726,400	0.100000	2028/3/20	0.95
日本	国債証券	第362回利付国債（10年）	6,710,000,000	98.47	6,607,679,200	98.72	6,624,648,800	0.100000	2031/3/20	0.95
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	6,630,000,000	99.56	6,601,090,900	99.48	6,596,120,700	0.100000	2029/9/20	0.95
日本	国債証券	第358回利付国債（10年）	6,650,000,000	99.31	6,604,659,000	99.16	6,594,406,000	0.100000	2030/3/20	0.94
日本	国債証券	第143回利付国債（5年）	6,460,000,000	100.42	6,487,232,400	100.34	6,482,287,000	0.100000	2025/3/20	0.93
日本	国債証券	第345回利付国債（10年）	6,340,000,000	100.46	6,369,164,000	100.33	6,360,922,000	0.100000	2026/12/20	0.91
日本	国債証券	第137回利付国債（20年）	5,542,000,000	114.28	6,333,896,380	113.53	6,291,943,440	1.700000	2032/6/20	0.90
日本	国債証券	第434回利付国債（2年）	6,100,000,000	100.13	6,107,934,000	100.09	6,105,673,000	0.005000	2024/3/1	0.87
日本	国債証券	第153回利付国債（5年）	6,040,000,000	99.92	6,035,634,100	99.76	6,025,987,200	0.005000	2027/6/20	0.86
日本	国債証券	第361回利付国債（10年）	6,050,000,000	98.97	5,988,151,400	98.80	5,977,642,000	0.100000	2030/12/20	0.86
日本	国債証券	第138回利付国債（5年）	5,700,000,000	100.27	5,715,390,000	100.21	5,712,255,000	0.100000	2023/12/20	0.82
日本	国債証券	第347回利付国債（10年）	5,700,000,000	100.40	5,723,199,000	100.20	5,711,799,000	0.100000	2027/6/20	0.82
日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	5,770,000,000	99.16	5,721,918,500	98.91	5,707,453,200	0.100000	2030/9/20	0.82
日本	国債証券	第354回利付国債（10年）	5,380,000,000	99.79	5,368,824,500	99.68	5,362,945,400	0.100000	2029/3/20	0.77
日本	国債証券	第357回利付国債（10年）	5,310,000,000	99.17	5,265,933,000	99.36	5,276,334,600	0.100000	2029/12/20	0.76
日本	国債証券	第141回利付国債（5年）	5,240,000,000	100.34	5,257,836,800	100.27	5,254,305,200	0.100000	2024/9/20	0.75
日本	国債証券	第134回利付国債（20年）	4,545,000,000	114.82	5,218,794,050	114.20	5,190,708,150	1.800000	2032/3/20	0.74
日本	国債証券	第355回利付国債（10年）	5,180,000,000	99.75	5,167,436,000	99.60	5,159,590,800	0.100000	2029/6/20	0.74
日本	国債証券	第348回利付国債（10年）	4,970,000,000	100.34	4,986,942,100	100.12	4,976,013,700	0.100000	2027/9/20	0.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	84.35
地方債証券	5.48
特殊債券	4.99
社債券	5.81
合計	100.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物 2 2 年 1 2 月限	買建	4	円	595,244,400	595,080,000	0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	203,656,897,847	50.80
	フランス	33,925,994,186	8.46
	イタリア	30,509,059,572	7.61
	ドイツ	24,876,359,457	6.20
	スペイン	20,382,578,661	5.08
	イギリス	17,754,658,205	4.43
	中国	12,251,697,581	3.06
	カナダ	7,965,000,395	1.99
	ベルギー	7,539,875,194	1.88
	オランダ	6,241,908,689	1.56
	オーストラリア	5,974,846,061	1.49
	オーストリア	5,022,645,133	1.25
	メキシコ	3,197,015,472	0.80
	アイルランド	2,612,134,812	0.65
	フィンランド	2,187,525,682	0.55
	マレーシア	2,020,302,819	0.50
	シンガポール	1,720,215,152	0.43
	ポーランド	1,617,852,039	0.40
	イスラエル	1,474,620,725	0.37
	デンマーク	1,321,385,650	0.33
	スウェーデン	925,865,802	0.23
	ノルウェー	761,137,154	0.19
	小計	393,939,576,288	98.25

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	6,999,031,587	1.75
純資産総額		400,938,607,875	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	19,460,000	13,055.26	2,540,555,482	12,395.92	2,412,247,188	1.875000	2032/2/15	0.60
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	18,360,000	12,461.65	2,287,959,830	11,929.13	2,190,189,856	1.125000	2031/2/15	0.55
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	17,320,000	12,637.80	2,188,867,574	11,837.05	2,050,177,972	1.250000	2031/8/15	0.51
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	14,110,000	14,579.80	2,057,210,356	13,824.08	1,950,578,644	2.875000	2028/8/15	0.49
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 260331	14,600,000	13,674.01	1,996,406,890	13,152.28	1,920,233,414	0.750000	2026/3/31	0.48
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	15,460,000	13,087.29	2,023,296,096	12,313.10	1,903,606,616	1.625000	2031/5/15	0.47
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 231115	13,040,000	14,894.33	1,942,221,752	14,552.22	1,897,609,792	2.750000	2023/11/15	0.47
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 240815	13,090,000	14,505.43	1,898,760,873	14,278.71	1,869,083,418	2.375000	2024/8/15	0.47
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	13,230,000	14,713.67	1,946,619,775	13,510.19	1,787,398,469	2.875000	2032/5/15	0.45
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 250515	12,470,000	14,328.52	1,786,767,260	14,018.09	1,748,056,918	2.125000	2025/5/15	0.44
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	12,720,000	14,035.71	1,785,342,474	13,561.15	1,724,979,153	2.625000	2029/2/15	0.43
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 250815	12,000,000	14,484.00	1,738,080,795	14,344.15	1,721,298,600	3.125000	2025/8/15	0.43
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	11,950,000	14,683.95	1,754,732,722	14,369.63	1,717,171,642	2.500000	2024/5/15	0.43
アメリカ	国債証券	0.375 T-NOTE 240715	12,200,000	13,997.31	1,707,671,975	13,828.14	1,687,033,159	0.375000	2024/7/15	0.42
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 240531	11,730,000	14,633.72	1,716,535,978	14,250.91	1,671,632,140	2.000000	2024/5/31	0.42
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	13,900,000	12,910.72	1,794,591,061	11,893.81	1,653,239,724	1.375000	2031/11/15	0.41
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 240115	11,700,000	14,202.14	1,661,651,395	14,059.21	1,644,928,483	0.125000	2024/1/15	0.41
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270215	12,010,000	14,134.33	1,697,533,691	13,667.71	1,641,493,021	2.250000	2027/2/15	0.41
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 270515	11,870,000	13,993.86	1,661,071,766	13,694.93	1,625,589,187	2.375000	2027/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	13,860,000	12,255.22	1,698,574,354	11,509.26	1,595,183,657	0.625000	2030/8/15	0.40
アメリカ	国債証券	0.25 T-NOTE 240315	11,400,000	14,041.13	1,600,689,275	13,980.45	1,593,771,834	0.250000	2024/3/15	0.40
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 271115	11,590,000	14,049.48	1,628,334,783	13,520.61	1,567,039,505	2.250000	2027/11/15	0.39
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 240131	10,650,000	14,684.74	1,563,924,941	14,410.75	1,534,745,536	2.250000	2024/1/31	0.38

アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	12,980,000	12,570.24	1,631,618,094	11,718.91	1,521,114,593	0.875000	2030/11/15	0.38
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 260831	11,600,000	13,256.25	1,537,725,666	12,981.43	1,505,846,707	0.750000	2026/8/31	0.38
フランス	国債証券	2.5 O.A.T 300525	9,750,000	15,750.63	1,535,687,378	14,971.42	1,459,714,063	2.500000	2030/5/25	0.36
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 240331	10,160,000	14,699.74	1,493,494,330	14,336.04	1,456,542,369	2.125000	2024/3/31	0.36
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	10,280,000	14,716.16	1,512,822,060	13,989.14	1,438,083,780	3.125000	2028/11/15	0.36
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	10,290,000	14,346.20	1,476,224,133	13,937.01	1,434,119,264	2.250000	2025/11/15	0.36
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 280531	11,250,000	12,886.80	1,449,765,778	12,667.54	1,425,098,568	1.250000	2028/5/31	0.36

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.25
合計	98.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	タイ	6,154,740,268	9.94
	南アフリカ	6,109,071,132	9.86
	ブラジル	6,088,305,052	9.83
	メキシコ	6,061,956,996	9.79
	中国	6,004,427,017	9.70
	マレーシア	5,892,443,216	9.51
	インドネシア	5,703,594,072	9.21
	ポーランド	4,167,522,749	6.73
	チェコ	3,108,016,239	5.02

	コロンビア	2,328,374,530	3.76
	ルーマニア	1,948,623,985	3.15
	ハンガリー	1,650,718,971	2.67
	ペルー	1,445,775,035	2.33
	チリ	1,251,928,083	2.02
	エジプト	807,067,978	1.30
	トルコ	635,149,553	1.03
	セルビア	185,480,036	0.30
	ウルグアイ	74,165,181	0.12
	フィリピン	46,819,969	0.08
	ドミニカ共和国	41,944,161	0.07
	小計	59,706,124,223	96.41
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,225,460,101	3.59
純資産総額		61,931,584,324	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 3 0 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 240101	56,900,000	2,267.67	1,290,309,597	2,425.87	1,380,322,014	—	2024/1/1	2.23
南アフリ カ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	127,000,000	882.05	1,120,207,886	858.90	1,090,813,319	10.500000	2026/12/21	1.76
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 230701	41,900,000	2,394.85	1,003,444,511	2,568.55	1,076,223,943	—	2023/7/1	1.74
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NT 270101	36,270,000	2,703.50	980,560,035	2,730.60	990,389,144	10.000000	2027/1/1	1.60
メキシコ	国債証券	5.75 MEXICAN BONO 260305	126,200,000	702.79	886,924,930	662.01	835,461,363	5.750000	2026/3/5	1.35
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 250101	29,100,000	2,697.09	784,853,222	2,786.69	810,927,029	10.000000	2025/1/1	1.31
南アフリ カ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	114,000,000	744.35	848,569,250	704.48	803,114,040	8.000000	2030/1/31	1.30
南アフリ カ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	126,700,000	668.74	847,299,059	623.31	789,736,304	8.750000	2048/2/28	1.28
チェコ	国債証券	0.25 CZECH REPUB L 270210	158,500,000	517.80	820,724,781	474.13	751,503,305	0.250000	2027/2/10	1.21
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 310529	108,300,000	740.66	802,139,774	662.37	717,349,643	7.750000	2031/5/29	1.16
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 240905	92,000,000	759.01	698,298,098	721.33	663,623,644	8.000000	2024/9/5	1.07
マレーシ ア	国債証券	3.955 MALAYSIAGOV 250915	20,500,000	3,235.74	663,327,187	3,139.21	643,538,867	3.955000	2025/9/15	1.04
南アフリ カ	国債証券	8.25 SOUTH AFRICA 320331	94,400,000	723.97	683,432,860	677.38	639,453,564	8.250000	2032/3/31	1.03
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 250701	30,500,000	1,956.38	596,698,129	2,080.38	634,518,053	—	2025/7/1	1.02

メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	87,200,000	748.63	652,810,958	686.69	598,794,978	7.500000	2027/6/3	0.97
南アフリ カ	国債証券	8.5 SOUTH AFRICA 370131	90,000,000	682.04	613,842,643	633.98	570,589,650	8.500000	2037/1/31	0.92
南アフリ カ	国債証券	8.875 SOUTH AFRIC 350228	84,200,000	718.62	605,085,348	671.23	565,179,028	8.875000	2035/2/28	0.91
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	79,000,000	788.19	622,671,474	702.58	555,046,044	8.500000	2029/5/31	0.90
メキシコ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	73,700,000	797.32	587,627,188	745.83	549,680,971	10.000000	2024/12/5	0.89
ブラジル	国債証券	10(IN) BRAZIL NTN 290101	19,700,000	2,607.67	513,711,875	2,663.55	524,720,598	10.000000	2029/1/1	0.85
チェコ	国債証券	1.75 CZECH REPUB 320623	121,200,000	521.70	632,305,775	428.26	519,055,812	1.750000	2032/6/23	0.84
南アフリ カ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 440131	76,600,000	676.44	518,156,106	625.22	478,924,074	8.750000	2044/1/31	0.77
チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC 241212	86,000,000	534.33	459,525,342	533.47	458,791,356	—	2024/12/12	0.74
マレーシ ア	国債証券	4.059 MALAYSIAGOV 240930	14,400,000	3,224.50	464,328,385	3,166.36	455,956,936	4.059000	2024/9/30	0.74
南アフリ カ	国債証券	9 SOUTH AFRICA 400131	68,900,000	700.73	482,807,793	649.10	447,234,550	9.000000	2040/1/31	0.72
マレーシ ア	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	14,450,000	3,188.04	460,672,005	3,031.73	438,086,286	3.885000	2029/8/15	0.71
チェコ	国債証券	6 CZECH REPUBLIC 260226	71,500,000	613.34	438,542,451	600.31	429,224,253	6.000000	2026/2/26	0.69
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 471107	69,400,000	733.53	509,073,282	616.30	427,717,482	8.000000	2047/11/7	0.69
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 381118	61,900,000	777.51	481,278,969	662.73	410,230,895	8.500000	2038/11/18	0.66
ポーランド	国債証券	2.75 POLAND 291025	17,900,000	2,876.51	514,895,828	2,265.96	405,606,964	2.750000	2029/10/25	0.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.41
合計	96.41

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証REIT指数マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	76,482,230,700	98.53
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,141,007,330	1.47
純資産総額		77,623,238,030	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	1,148,218,500	1.48

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 4年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	8,087	650,572.14	5,261,176,896	661,000	5,345,507,000	6.89
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	6,932	614,441.89	4,259,311,181	623,000	4,318,636,000	5.56
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	34,977	94,755.68	3,314,269,419	109,500	3,829,981,500	4.93
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	22,418	152,013.72	3,407,843,574	169,500	3,799,851,000	4.90
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	11,359	354,032.07	4,021,450,283	311,500	3,538,328,500	4.56
日本	投資証券	GLP投資法人	22,375	179,687.48	4,020,507,365	154,100	3,447,987,500	4.44
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	10,449	323,890.72	3,384,334,133	300,000	3,134,700,000	4.04
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	13,813	166,246.41	2,296,361,661	199,500	2,755,693,500	3.55
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	15,606	135,613.63	2,116,386,309	157,200	2,453,263,200	3.16
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	6,931	346,129.74	2,399,025,227	346,000	2,398,126,000	3.09
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	4,741	372,037.79	1,763,831,162	403,500	1,912,993,500	2.46
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	22,355	58,018.18	1,296,996,413	78,300	1,750,396,500	2.25
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	21,067	77,750.22	1,637,963,884	80,100	1,687,466,700	2.17
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	10,359	188,616.45	1,953,877,805	157,000	1,626,363,000	2.10
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	3,660	384,984.87	1,409,044,624	440,500	1,612,230,000	2.08
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	2,394	615,480.23	1,473,459,670	633,000	1,515,402,000	1.95
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	4,674	312,721.05	1,461,658,187	318,500	1,488,669,000	1.92

日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	30,512	37,037.66	1,130,093,081	46,700	1,424,910,400	1.84
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	4,034	333,543.66	1,345,515,124	338,500	1,365,509,000	1.76
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	2,572	479,803.16	1,234,053,727	525,000	1,350,300,000	1.74
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,738	570,287.62	1,561,447,503	493,000	1,349,834,000	1.74
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	8,486	177,600.23	1,507,115,551	158,700	1,346,728,200	1.73
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	8,152	142,510.5	1,161,745,596	162,700	1,326,330,400	1.71
日本	投資証券	イオンリート投資法人	7,674	146,197.33	1,121,918,310	160,000	1,227,840,000	1.58
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	6,486	162,427.51	1,053,504,829	174,100	1,129,212,600	1.45
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	9,606	108,824.58	1,045,368,915	115,400	1,108,532,400	1.43
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4,972	202,146.87	1,005,074,237	217,800	1,082,901,600	1.40
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	2,382	446,332.15	1,063,163,181	440,000	1,048,080,000	1.35
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,225	311,021.92	1,003,045,692	315,500	1,017,487,500	1.31
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	1,449	681,911.4	988,089,618	702,000	1,017,198,000	1.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	98.53
合計	98.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT 22年12月限	買建	583	円	1,174,780,480	1,148,218,500	1.48

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

MUAM G - REITマザーファンド

投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	68,444,509,684	76.00

	オーストラリア	5,473,139,565	6.08
	イギリス	4,124,021,304	4.58
	シンガポール	2,934,801,707	3.26
	カナダ	1,607,296,850	1.78
	フランス	1,398,525,156	1.55
	香港	1,111,681,600	1.23
	ベルギー	866,831,543	0.96
	ニュージーランド	335,152,592	0.37
	スペイン	316,435,046	0.35
	韓国	183,745,258	0.20
	オランダ	158,810,507	0.18
	イスラエル	132,986,822	0.15
	ドイツ	38,240,346	0.04
	アイルランド	28,831,267	0.03
	イタリア	9,746,907	0.01
	小計	87,164,756,154	96.79
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,888,870,137	3.21
純資産総額		90,053,626,291	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	アメリカ	2,818,470,043	3.13

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	441,664	22,103.55	9,762,344,369	16,750.41	7,398,055,202	8.22
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	43,578	115,339.68	5,026,272,687	84,219.09	3,670,099,635	4.08
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	75,596	52,686.67	3,982,902,130	46,188.92	3,491,697,627	3.88
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	295,767	10,419.60	3,081,775,793	9,238.08	2,732,319,385	3.03
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	156,808	22,633.23	3,549,071,565	16,154.40	2,533,140,661	2.81
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	460,935	4,440.02	2,046,562,283	4,763.59	2,195,707,108	2.44

アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	137,564	23,587.00	3,244,722,789	15,032.08	2,067,873,246	2.30
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	221,971	12,643.71	2,806,537,039	9,117.98	2,023,929,358	2.25
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	66,976	36,325.76	2,432,954,722	26,034.45	1,743,683,725	1.94
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	64,103	31,632.46	2,027,736,153	26,495.54	1,698,443,895	1.89
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	71,323	30,674.95	2,187,829,536	21,604.44	1,540,893,988	1.71
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	162,169	13,150.14	2,132,545,912	9,359.65	1,517,845,697	1.69
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	277,844	6,412.30	1,781,620,321	4,745.80	1,318,592,778	1.46
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	814,947	2,403.65	1,958,851,291	1,592.08	1,297,466,932	1.44
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	55,327	32,134.53	1,777,907,324	23,218.99	1,284,637,536	1.43
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	59,116	28,882.61	1,707,424,442	19,777.88	1,169,189,391	1.30
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	191,717	7,761.94	1,488,097,405	5,884.43	1,128,147,068	1.25
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	99,709	12,023.46	1,198,847,729	11,254.41	1,122,166,625	1.25
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	139,227	7,445.72	1,036,646,001	7,427.82	1,034,153,930	1.15
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	31,222	50,624.82	1,580,608,339	32,949.30	1,028,743,120	1.14
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	343,712	2,642.68	908,323,473	2,765.04	950,380,522	1.06
香港	投資証券	LINK REIT	1,015,800	1,284.38	1,304,674,490	915.22	929,680,984	1.03
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	296,988	3,618.38	1,074,617,929	3,129.76	929,503,717	1.03
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	258,987	5,161.43	1,336,744,697	3,524.14	912,706,498	1.01
アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	122,384	7,173.12	877,875,952	7,405.58	906,325,359	1.01
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	51,097	24,733.30	1,263,797,703	17,046.93	871,047,227	0.97
アメリカ	投資証券	UDR INC	146,515	8,565.01	1,254,903,519	5,868.13	859,769,184	0.95
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	580,848	2,243.17	1,302,941,376	1,363.13	791,774,353	0.88
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	83,931	12,188.32	1,022,978,511	9,347.79	784,569,614	0.87
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	68,791	17,480.62	1,202,509,577	10,793.32	742,483,826	0.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	96.79
合計	96.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産 投信指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	DJREIT2212	買建	581	アメリカドル	18,190,536.3	2,696,928,912	19,010,320	2,818,470,043	3.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

参考情報



第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和4年4月26日から令和4年10月25日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）		
	第5期 [令和 4年 4月25日現在]	第6期中間計算期間末 [令和 4年10月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,598,911,538	1,826,104,740
親投資信託受益証券	142,764,091,965	161,059,459,780
未収入金	324,984,564	-
流動資産合計	144,687,988,067	162,885,564,520
資産合計	144,687,988,067	162,885,564,520
負債の部		
流動負債		
未払解約金	362,986,979	82,623,849
未払受託者報酬	14,263,662	16,903,153
未払委託者報酬	82,540,991	97,103,414
未払利息	569	3,727
その他未払費用	2,567,395	3,042,498
流動負債合計	462,359,596	199,676,641
負債合計	462,359,596	199,676,641
純資産の部		
元本等		
元本	105,074,152,057	121,978,247,068
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	39,151,476,414	40,707,640,811
（分配準備積立金）	17,572,108,367	16,853,763,327
元本等合計	144,225,628,471	162,685,887,879
純資産合計	144,225,628,471	162,685,887,879
負債純資産合計	144,687,988,067	162,885,564,520

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）		
	第5期中間計算期間 自 令和 3年 4月27日 至 令和 3年10月26日	第6期中間計算期間 自 令和 4年 4月26日 至 令和 4年10月25日
営業収益		
受取利息	2,358	1,328

	第5期中間計算期間 自 令和 3年 4月27日 至 令和 3年10月26日	第6期中間計算期間 自 令和 4年 4月26日 至 令和 4年10月25日
有価証券売買等損益	6,206,052,459	4,213,049,372
営業収益合計	6,206,054,817	4,213,048,044
営業費用		
支払利息	135,426	282,038
受託者報酬	11,555,967	16,903,153
委託者報酬	67,643,895	97,103,414
その他費用	2,080,010	3,042,498
営業費用合計	81,415,298	117,331,103
営業利益又は営業損失（ ）	6,124,639,519	4,330,379,147
経常利益又は経常損失（ ）	6,124,639,519	4,330,379,147
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,124,639,519	4,330,379,147
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	189,779,862	63,988,834
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,725,104,256	39,151,476,414
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,788,313,218	7,569,348,475
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,788,313,218	7,569,348,475
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,470,000,703	1,746,793,765
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,470,000,703	1,746,793,765
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	31,978,276,428	40,707,640,811

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [令和 4年 4月25日現在]	第6期中間計算期間末 [令和 4年10月25日現在]
1. 期首元本額	69,429,634,792円	105,074,152,057円
期中追加設定元本額	47,105,322,452円	21,621,871,577円
期中一部解約元本額	11,460,805,187円	4,717,776,566円
2. 受益権の総数	105,074,152,057口	121,978,247,068口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 令和 3年 4月27日 至 令和 3年10月26日	第6期中間計算期間 自 令和 4年 4月26日 至 令和 4年10月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [令和 4年 4月25日現在]	第6期中間計算期間末 [令和 4年10月25日現在]
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [令和 4年 4月25日現在]	第6期中間計算期間末 [令和 4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	1.3726円	1.3337円
(1万口当たり純資産額)	(13,726円)	(13,337円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	136,623,659,810
株式	787,588,322,450
派生商品評価勘定	200,089,950
未収配当金	8,320,468,631
未収利息	2,725,425
その他未収収益	65,285,155
差入委託証拠金	557,700,000
流動資産合計	933,358,251,421
資産合計	933,358,251,421
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,753,400
前受金	17,530,000
未払金	1,365,835,772
未払解約金	125,617,095
未払利息	278,861
受入担保金	131,786,486,060
流動負債合計	133,312,501,188
負債合計	133,312,501,188
純資産の部	
元本等	
元本	355,205,675,916
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	444,840,074,317
元本等合計	800,045,750,233
純資産合計	800,045,750,233
負債純資産合計	933,358,251,421

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年10月25日現在]
1. 期首	令和 4年 4月26日
期首元本額	333,700,399,763円
期中追加設定元本額	89,870,784,377円
期中一部解約元本額	68,365,508,224円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	7,581,987,900円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	999,978,849円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,956,523,457円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,543,477,381円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,459,404,140円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	7,885,828,998円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	39,881,460,747円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	42,108,778,424円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	115,706,768円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	289,489,634円
ファンド・マネジャー（国内株式）	1,058,038,152円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,596,883,955円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	2,298,801,387円
eMAXIS バランス（波乗り型）	81,250,677円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,868,086,400円
コアバランス	227,768円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	886,128,066円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	987,040,505円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	831,270,106円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	25,147,180,215円
国内株式セレクション（ラップ向け）	3,850,659,200円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	9,068,480,439円
つみたて日本株式（TOPIX）	7,110,820,622円
つみたて８資産均等バランス	4,174,824,558円
つみたて４資産均等バランス	1,356,134,978円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	2,734,912円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	4,454,630円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	6,461,017円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	666,256,444円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	724,385,026円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	438,310,194円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	445,972,725円

	[令和 4年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,301,732,721円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	2,294,083,991円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	872,862,265円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（国内株式）	1,950,230,503円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	357,423,651円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	132,090,416円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	15,289,981,333円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	137,342,617円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,567,896,420円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	133,719,099円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,029,994,902円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	644,990,220円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	8,141,350円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	6,486,267,121円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	21,068,361円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	9,978,707円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	891,059円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	20,539,362円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	118,869,032円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	632,565,507円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	144,890,328円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	178,069,892円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	596,675,572円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	502,946,942円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	936,704,062円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン	991,729,363円
三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン	8,227,829,736円
三菱ＵＦＪ トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	68,244,772円
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	5,955,833,950円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	60,071円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	15,930,424円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,599,820,292円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	114,079,459円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,766,402,199円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	33,204,237,531円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	264,093,064円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	824,485円

	[令和 4年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	1,262,155円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	273,107,478円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	516,955,850円
MUAM インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	6,100,427,603円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	660,796,608円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	89,196,357円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,273,336,970円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	673,985,068円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	77,518円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	159,800,257円
日本株式インデックスファンドＳ	453,080円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０１９－０４（適格機関投資家限定）	124,953,386円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０１９－１１（適格機関投資家限定）	128,782,019円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	36,674,220円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	117,872,726円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	36,119,561円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	36,164,688円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	35,754,711円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	36,497,939円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	36,627,078円
MUKAM 日米コアバランス ２０２１－０７（適格機関投資家限定）	428,580,603円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	35,352,311円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	35,540,638円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	36,425,084円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	35,893,449円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	846,051,618円

	[令和 4年10月25日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	41,218,030円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	42,046,572円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	41,187,745円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,164,963円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,239,640,683円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	3,466,567円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	11,963,512円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	5,284,261円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	6,868,105円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	611,753,687円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	117,540,206円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	6,018,812円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	43,680,272円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,498,591円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	32,864,150円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,615,282,189円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	417,064,077円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,702,750,514円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,555,344,393円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,387,599,029円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	55,517,671,530円
合計	355,205,675,916円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	127,170,246,570円
3. 受益権の総数	355,205,675,916口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[令和 4年10月25日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	12,775,005,000	—	12,958,715,000	183,710,000
合計		12,775,005,000	—	12,958,715,000	183,710,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	2.2523円
(1万口当たり純資産額)	(22,523円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	28,656,894,247
コール・ローン	2,628,329,046
株式	1,837,964,140,154
投資証券	40,792,696,772
派生商品評価勘定	1,194,045,128
未収配当金	1,367,461,010
差入委託証拠金	9,830,462,410
流動資産合計	1,922,434,028,767
資産合計	1,922,434,028,767
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	86,877,842
未払金	1,834,655,552
未払解約金	286,193,708
未払利息	5,364
流動負債合計	2,207,732,466
負債合計	2,207,732,466
純資産の部	
元本等	
元本	400,741,715,272
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,519,484,581,029
元本等合計	1,920,226,296,301
純資産合計	1,920,226,296,301
負債純資産合計	1,922,434,028,767

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年10月25日現在]
1. 期首	令和 4年 4月26日
期首元本額	331,614,318,760円
期中追加設定元本額	113,418,920,760円

	[令和 4年10月25日現在]
期中一部解約元本額	44,291,524,248円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	228,512,534円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	989,752,103円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	860,355,745円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	3,060,435,811円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	3,204,987,041円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,802,052,682円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	9,976,424,359円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,223,492,497円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	56,196,841円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	139,725,048円
ファンド・マネジャー（海外株式）	2,969,945円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,347,816,067円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,105,389,995円
eMAXIS バランス（波乗り型）	50,426,041円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,740,924,123円
コアバランス	121,552円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	200,604,000円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	229,279,287円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	204,775,928円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	79,227,194,435円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,105,284,643円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	4,412,784,370円
つみたて先進国株式	18,690,110,409円
つみたて８資産均等バランス	2,015,248,087円
つみたて４資産均等バランス	651,545,938円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	1,727,325円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	2,871,234円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	3,956,412円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	159,963,255円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	169,082,946円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	103,026,088円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	54,139,751円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	379,268,494円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	791,518,616円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	33,722,106,182円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	420,620,227円

	[令和 4年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）	2,607,490,064円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	127,054,314,076円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	88,033,966円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	36,080,300円
つみたて全世界株式	127,082,218円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	33,613,581円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	3,443,332,512円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	8,695,909円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	3,044,648,995円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	10,521,207円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外株式インデックスファンド	27,511,882,084円
eMAXIS 全世界株式インデックス	4,087,527,529円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	307,606,804円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	86,996,361円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	105,409,720円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	381,832,187円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	300,078,343円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	573,216,886円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,727,907,348円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	15,027円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５VA（適格機関投資家限定）	9,650,925円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	4,456,406,493円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ２０型（適格機関投資家限定）	55,447,642円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ４０型（適格機関投資家限定）	848,076,070円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	11,271,142,343円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ３０型（適格機関投資家限定）	607,370円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	655,973,027円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,520,092,351円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	10,457,821円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	64,872,362円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	408,478,917円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	54,142,163円
MUKAM 外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,234,474,843円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	433,764,174円

	[令和 4年10月25日現在]
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	35,915円
外国株式インデックスファンドⅤ（適格機関投資家限定）	2,291,750,484円
海外株式インデックスファンドⅤ	220,759円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,585,544,361円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ⅤⅠ	837,551円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ⅤⅠ	2,895,926円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ⅤⅠ	1,457,373円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ⅤⅠ	2,071,998円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドⅤⅠ	30,268,459円
三菱ＵＦＪ バランスⅤⅠⅢⅠⅠ（適格機関投資家限定）	1,449,817円
三菱ＵＦＪ バランスⅤⅠⅢⅠⅠ（適格機関投資家限定）	10,656,629円
三菱ＵＦＪ バランスⅤⅠⅢⅠⅠ（適格機関投資家限定）	1,681,635円
三菱ＵＦＪ バランスⅤⅠⅢⅠⅠ（適格機関投資家限定）	15,824,819円
三菱ＵＦＪ <ⅠⅠ>外国株式インデックスファンド	6,541,616,951円
三菱ＵＦＪ <ⅠⅠ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	100,212,885円
三菱ＵＦＪ <ⅠⅠ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	412,835,263円
三菱ＵＦＪ <ⅠⅠ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	429,651,090円
三菱ＵＦＪ <ⅠⅠ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	418,141,728円
合計	400,741,715,272円
2. 受益権の総数	400,741,715,272口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	45,782,540,571	—	46,889,063,572	1,106,523,001
合計		45,782,540,571	—	46,889,063,572	1,106,523,001

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	6,132,413,124	—	6,132,342,992	70,132
	カナダドル	309,622,195	—	309,516,149	106,046
	オーストラリアドル	211,823,548	—	211,494,751	328,797
	イギリスポンド	348,267,072	—	348,270,546	3,474
	スイスフラン	246,702,382	—	246,757,560	55,178
	香港ドル	58,757,380	—	58,764,074	6,694
	シンガポールドル	41,299,992	—	41,241,612	58,380
	スウェーデンクローネ	38,212,206	—	38,211,349	857
	ノルウェークローネ	30,871,526	—	30,938,880	67,354
	デンマーククローネ	46,914,650	—	46,910,862	3,788
	ユーロ	734,796,664	—	735,876,249	1,079,585
合計		8,199,680,739	—	8,200,325,024	644,285

（注）時価の算定方法

- １ 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- ２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	4.7917円
(1万口当たり純資産額)	(47,917円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	6,870,739,249
コール・ローン	1,147,650,303
株式	324,181,125,490
投資証券	417,433,613
派生商品評価勘定	177,300
未収配当金	263,732,452
差入委託証拠金	1,496,055,960
流動資産合計	334,376,914,367
資産合計	334,376,914,367
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	244,190,117
未払解約金	194,590,100
未払利息	2,342
流動負債合計	438,782,559
負債合計	438,782,559
純資産の部	
元本等	
元本	115,931,539,542
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	218,006,592,266
元本等合計	333,938,131,808
純資産合計	333,938,131,808
負債純資産合計	334,376,914,367

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下、同じ。）の評価については、「追加情報」に記載しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年10月25日現在]
1. 期首	令和 4年 4月26日
期首元本額	97,963,156,422円
期中追加設定元本額	33,448,079,915円
期中一部解約元本額	15,479,696,795円
元本の内訳	
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	653,829,927円
eMAXIS 新興国株式インデックス	11,012,604,988円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,719,096,958円
eMAXIS バランス（波乗り型）	163,110,811円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	535,201,738円
コアバランス	68,021円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	6,891,137,094円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	30,388,137,306円
つみたて新興国株式	6,090,474,150円
つみたて8資産均等バランス	3,136,049,662円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	796,251円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,866,998円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,417,022円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	6,873,383,023円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	657,474,320円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	25,894,727,738円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	1,686,729,145円

	[令和 4年10月25日現在]
つみたて全世界株式	25,905,261円
ラップ向けインデックス f 新興国株式	700,562,050円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	31,116,080円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	293,441,380円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	281,323,382円
三菱ＵＦＪ ＤＣ新興国株式インデックスファンド	14,883,758,503円
新興国株式インデックスオープン	477,432,373円
eMAXIS 全世界株式インデックス	833,080,649円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	41,298,881円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	224,868,711円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	206,075,631円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	788,204,133円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,125,083,966円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	16,644,526円
MUKAM バランスファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	61,930,413円
MUKAM バランスファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	60,731,444円
MUKAM バランスファンド２０２０－１０（適格機関投資家限定）	60,437,882円
MUKAM バランスファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	54,927,280円
MUKAM バランスファンド２０２１－０６（適格機関投資家限定）	54,611,845円
合計	115,931,539,542円
２． 受益権の総数	115,931,539,542口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年10月25日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	[令和 4年10月25日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,235,631,454	—	7,991,441,337	244,190,117
合計		8,235,631,454	—	7,991,441,337	244,190,117

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	894,022,200	—	894,147,000	124,800
	売建 アメリカドル	1,303,881,250	—	1,303,828,750	52,500
合計		2,197,903,450	—	2,197,975,750	177,300

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	2.8805円
(1万口当たり純資産額)	(28,805円)

（追加情報）

自 令和 4年 4月26日 至 令和 4年10月25日
当ファンドは、ロシア株式（ＤＲ（預託証券））を含みます。以下、「当該株式」）を組み入れております。令和 4年 2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻による当ファンドへの影響は以下の通りです。 ロシアが、令和 4年 2月24日に首都キーウを含むウクライナ国内の複数の都市への軍事侵攻に踏み切って以降、期末日時点においてロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いております。 令和 4年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やＳＷＩＦＴからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。 時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、令和 4年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。令和 4年 3月11日時点の当ファンドにおける当該株式の保有割合は0.55%です。 なお、令和 4年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。 今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 4年10月25日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,663,148,932
国債証券	573,380,886,180
地方債証券	38,681,532,653
特殊債券	34,677,796,031
社債券	40,810,720,000

[令和 4年10月25日現在]

未収利息	995,576,200
前払金	3,840,000
前払費用	23,363,598
差入委託証拠金	5,760,000
流動資産合計	691,242,623,594
資産合計	691,242,623,594
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,244,400
未払金	2,529,402,100
未払解約金	102,405,671
未払利息	5,435
流動負債合計	2,635,057,606
負債合計	2,635,057,606
純資産の部	
元本等	
元本	535,182,389,279
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	153,425,176,709
元本等合計	688,607,565,988
純資産合計	688,607,565,988
負債純資産合計	691,242,623,594

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年10月25日現在]
1. 期首	令和 4年 4月26日
期首元本額	508,188,197,162円
期中追加設定元本額	63,514,794,754円
期中一部解約元本額	36,520,602,637円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	6,582,221,316円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	8,410,177,474円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	2,012,167,849円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	51,907,296,397円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	84,775,071,273円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	23,912,292,397円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	195,016,052円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	164,039,456円

	[令和 4年10月25日現在]
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	2,173,581,026円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,906,921,486円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	3,625,228,429円
eMAXIS バランス（波乗り型）	792,440,125円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	12,574,122,210円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	38,522,916,486円
コアバランス	2,279,772円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	7,556,073,220円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	3,011,615,306円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	1,293,640,457円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	13,310,567,578円
国内債券セレクション（ラップ向け）	7,845,043,087円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	14,405,080,668円
つみたて8資産均等バランス	6,636,062,103円
つみたて4資産均等バランス	2,250,586,317円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	12,783,142円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	7,789,658円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	206,326円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	3,702,455,924円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	1,508,073,113円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	530,827,460円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	4,158,763,495円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	3,652,496,033円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	1,714,093,894円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	357,681,625円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	785,928,729円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	2,292,425,202円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	137,043,727円
ラップ向けインデックスf 国内債券	5,269,132,772円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	1,981,557,388円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,906,735,515円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	1,087,916円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	119,077,834円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	150,524,199円
eMAXIS 債券バランス（2資産均等型）	68,750,098円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	1,048,030,910円

	[令和 4年10月25日現在]
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	1,539,943,645円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	884,190,278円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	1,745,289,408円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	238,018,804円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	29,886,456円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	7,185,183,128円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	127,692円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	39,749,668円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,496,990,056円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	778,557,618円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	4,492,890,774円
M U A M 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	131,745,377,140円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	446,257,110円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,115,142円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	2,144,646円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,220,202,216円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,668,614,393円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	4,224,798,544円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	391,049,752円
M U K A M 日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	11,897,673,265円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	4,129,355,212円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	4,414,937円
日本債券インデックスファンドＳ	769,514円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	433,001,995円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	427,996,481円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	428,339,870円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	424,992,445円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	419,477,595円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	420,955,442円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	413,671,752円

	[令和 4年10月25日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	419,355,611円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	418,690,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	416,840,490円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	466,347,656円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	473,749,716円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	477,586,919円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	478,244,702円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	17,061,295円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	28,788,256円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	8,331,263円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	7,998,297円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	25,786,243円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	56,636,817円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	15,928,642円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	46,875,263円
三菱ＵＦＪ <DC>日本債券インデックスファンド	4,203,725,437円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,051,680,765円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,098,278,371円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,452,547,223円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,613,995,618円
合計	535,182,389,279円
2. 受益権の総数	535,182,389,279口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

区分	[令和 4年10月25日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	595,240,000	—	592,000,000	3,240,000
合計		595,240,000	—	592,000,000	3,240,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	[令和 4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	1.2867円
(1万口当たり純資産額)	(12,867円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	3,025,650,945
コール・ローン	385,567,537
国債証券	364,086,288,835
派生商品評価勘定	5,139,021
未収入金	79,695
未収利息	2,424,970,461
前払費用	287,080,972
流動資産合計	370,214,777,466
資産合計	370,214,777,466
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	881,549
未払金	21,630,037,988
未払解約金	114,711,298
未払利息	786
流動負債合計	21,745,631,621
負債合計	21,745,631,621
純資産の部	
元本等	
元本	147,000,833,114
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	201,468,312,731
元本等合計	348,469,145,845
純資産合計	348,469,145,845
負債純資産合計	370,214,777,466

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年10月25日現在]
1. 期首	令和 4年 4月26日
期首元本額	130,288,169,595円
期中追加設定元本額	25,714,673,714円
期中一部解約元本額	9,002,010,195円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	273,047,272円

	[令和 4年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	556,539,957円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	328,969,243円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	944,629,252円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,153,242,511円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	5,610,019,993円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	3,909,531,121円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	547,656,717円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	92,400,535円
ファンド・マネジャー（海外債券）	1,076,384,892円
eMAXIS 先進国債券インデックス	5,464,496,985円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	2,182,013,629円
eMAXIS バランス（波乗り型）	224,076,184円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	832,086,904円
コアバランス	1,268,426円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	323,454,652円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	160,671,628円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	100,524,846円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	23,732,832,067円
海外債券セレクション（ラップ向け）	5,058,208,378円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	8,591,462,880円
つみたて８資産均等バランス	3,946,379,905円
つみたて４資産均等バランス	1,277,267,335円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	2,386,331円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	704,865円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	112,804円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	157,294,875円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	97,723,886円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	48,159,366円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	517,555,027円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	725,111,262円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	840,719,195円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	947,316,680円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	37,555,817円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	114,966,356円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	14,394,134円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	2,874,110,024円

	[令和 4年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	4,535,997円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	7,282,136,525円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	13,593,166円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	1,233,247円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	2,942,625,937円
ワールド・インカムオープン	1,100,445,450円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	14,234,639,919円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	432,271,225円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	1,784,008,887円
e M A X I S バランス（４資産均等型）	600,430,686円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	460,609,373円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	194,848,886円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	141,494,253円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	43,390,569円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	16,443,147円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,342,698,392円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,449円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	14,794,871円
M U A M 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	2,819,793,115円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	18,468,907円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,764,953,863円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,254,624,797円
M U A M 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	27,671,741,695円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	501,561,206円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,147,133円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	797,061円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,482,716,414円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	70,758,398円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	114,207,191円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	114,385,679円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	25,877,519円
M U K A M 外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,707,409,449円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	112,162,220円
外国債券インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	670,188,324円
海外債券インデックスファンドＳ	430,844円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,641,730円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	3,773,538円

	[令和 4年10月25日現在]
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	1,427,202円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	817,318円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドＶＡ	9,989,979円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	5,702,549円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	10,523,441円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	6,598,994円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	15,567,018円
外国債券インデックスファンドｉ（適格機関投資家限定）	110,965,368円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国債券インデックスファンド	1,808,714,752円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	197,147,245円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	537,893,539円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	418,977,995円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	164,383,718円
合計	147,000,833,114円
２．受益権の総数	147,000,833,114口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年10月25日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	12,035,684,380	—	12,035,218,620	465,760
	カナダドル	475,814,274	—	475,797,297	16,977
	オーストラリアドル	345,593,304	—	345,585,618	7,686
	イギリスポンド	1,014,193,430	—	1,014,164,061	29,369
	シンガポールドル	105,993,440	—	105,986,168	7,272
	マレーシアリンギット	119,093,170	—	119,143,198	50,028
	スウェーデンクローネ	58,779,466	—	58,779,466	—
	ノルウェークローネ	47,065,552	—	47,063,897	1,655
	デンマーククローネ	83,046,638	—	83,043,286	3,352
	メキシコペソ	196,581,037	—	196,517,989	63,048
	イスラエルシェケル	89,018,588	—	89,016,680	1,908
	ポーランドズロチ	98,828,517	—	98,803,158	25,359
	中国元	751,942,632	—	756,548,944	4,606,312
	オフショア元	7,794,902	—	7,734,710	60,192
	ユーロ	7,793,632,560	—	7,793,916,270	283,710
合計		23,223,061,890	—	23,227,319,362	4,257,472

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	2.3705円
(1万口当たり純資産額)	(23,705円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	572,846,946
コール・ローン	111,488,693
国債証券	59,698,807,190
派生商品評価勘定	84,605
未収利息	849,114,660
前払費用	68,441,460
流動資産合計	61,300,783,554
資産合計	61,300,783,554
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	121,678
未払解約金	55,806,154
未払利息	227
流動負債合計	55,928,059
負債合計	55,928,059
純資産の部	
元本等	
元本	41,695,213,457
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	19,549,642,038
元本等合計	61,244,855,495
純資産合計	61,244,855,495
負債純資産合計	61,300,783,554

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年10月25日現在]
1. 期首	令和 4年 4月26日
期首元本額	39,050,555,614円
期中追加設定元本額	3,757,268,926円
期中一部解約元本額	1,112,611,083円
元本の内訳	
e M A X I S バランス（８資産均等型）	3,506,617,725円
e M A X I S バランス（波乗り型）	358,531,390円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,075,333,838円
コアバランス	1,125,558円
海外債券セレクション（ラップ向け）	485,049,672円
e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）	13,794,043,793円
つみたて８資産均等バランス	6,337,013,899円
e M A X I S マイマネージャー １９７０s	1,593,912円
e M A X I S マイマネージャー １９８０s	3,393,978円
e M A X I S マイマネージャー １９９０s	722,544円
ラップ向けインデックス f 新興国債券	1,866,897,338円
e M A X I S 新興国債券インデックス	3,102,473,046円
三菱ＵＦＪ DC新興国債券インデックスファンド	10,116,930,987円
新興国債券インデックスファンド（ラップ向け）	866,225円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	83,337,968円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	454,053,112円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	350,363,625円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	105,194,471円
アドバンスト・バランス（F O F s用）（適格機関投資家限定）	7,863,232円
アドバンスト・バランス（F O F s用）（適格機関投資家限定）	10,364,781円
世界８資産バランスファンドV L（適格機関投資家限定）	33,442,363円
合計	41,695,213,457円
2. 受益権の総数	41,695,213,457口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品

区分	[令和 4年10月25日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	メキシコペソ	14,952,000	—	14,961,400	9,400
	チェココルナ	6,592,520	—	6,625,520	33,000
	ハンガリーフォリント	3,944,754	—	3,913,096	31,658
	ポーランドズロチ	7,692,800	—	7,694,950	2,150
	南アフリカランド	5,758,900	—	5,668,880	90,020
	ルーマニアレイ	7,466,925	—	7,503,000	36,075
	売建				
	ポーランドズロチ	7,696,925	—	7,692,975	3,950
	南アフリカランド	1,214,550	—	1,214,520	30
合計		55,319,374	—	55,274,341	37,073

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	1.4689円
(1万口当たり純資産額)	(14,689円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,946,014,353
投資証券	72,569,373,300
未収配当金	575,484,452
未収利息	346,654
前払金	98,560,500
その他未収収益	234,908
差入委託証拠金	63,547,000
流動資産合計	84,253,561,167
資産合計	84,253,561,167
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	88,359,980
未払金	262,774,464
未払解約金	15,548,247
未払利息	22,341
受入担保金	10,334,247,630
流動負債合計	10,700,952,662
負債合計	10,700,952,662
純資産の部	
元本等	
元本	21,226,914,087
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	52,325,694,418
元本等合計	73,552,608,505
純資産合計	73,552,608,505
負債純資産合計	84,253,561,167

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年10月25日現在]
1. 期首	令和 4年 4月26日
期首元本額	19,130,404,713円
期中追加設定元本額	3,356,505,292円
期中一部解約元本額	1,259,995,918円
元本の内訳	
e M A X I S 国内リートインデックス	4,165,416,024円
e M A X I S バランス（８資産均等型）	1,462,520,312円
e M A X I S バランス（波乗り型）	149,487,749円
三菱ＵＦＪ < D C > J - R E I Tインデックスファンド	567,437,792円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	323,830,806円
J - R E I Tインデックスファンド（ラップ向け）	125,207,206円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	764,522,942円
e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）	5,754,983,334円
つみたて８資産均等バランス	2,681,266,183円
e M A X I S マイマネージャー １９７０s	668,353円
e M A X I S マイマネージャー １９８０s	1,088,526円
e M A X I S マイマネージャー １９９０s	306,166円
e M A X I S S l i m 国内リートインデックス	3,193,359,322円
ラップ向けインデックスf 国内リート	207,258,660円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	86,065,093円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	379,099,924円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	93,938,668円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	1,215,175円
三菱ＵＦＪ 国内リートインデックスファンド	4,908,110円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	107,947円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	2,964,387円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	22,277,579円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	23,333,630円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	34,449,165円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	141,751,771円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	115,234,462円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	44,087,079円
世界８資産バランスファンドV L（適格機関投資家限定）	10,070,991円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	25,660円
M U K A M ３資産インカムバランスファンド（適格機関投資家転売制限付）	341,060,254円
日本リートインデックスファンドS	279,214円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２０ - ０７（適格機関投資家限定）	37,162,287円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２０ - ０９（適格機関投資家限定）	36,640,444円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２０ - １１（適格機関投資家限定）	36,657,086円

	[令和 4年10月25日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	36,323,758円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	36,367,033円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	36,494,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	35,868,201円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	36,005,918円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	36,299,301円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	36,150,033円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	41,882,580円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	41,457,182円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	41,253,214円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,129,598円
合計	21,226,914,087円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 投資証券	9,904,267,600円
3. 受益権の総数	21,226,914,087口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	[令和 4年10月25日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	1,174,778,500	—	1,086,420,500	88,358,000
合計		1,174,778,500	—	1,086,420,500	88,358,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	3.4651円
(1万口当たり純資産額)	(34,651円)

MUAM G - R E I Tマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,873,636,489
コール・ローン	100,605,041
投資証券	82,625,916,928
派生商品評価勘定	4,052,987

[令和 4年10月25日現在]

未収配当金	62,051,216
差入委託証拠金	675,867,591
流動資産合計	85,342,130,252
資産合計	85,342,130,252
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	59,917,071
未払解約金	71,467,293
未払利息	205
流動負債合計	131,384,569
負債合計	131,384,569
純資産の部	
元本等	
元本	38,724,579,096
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	46,486,166,587
元本等合計	85,210,745,683
純資産合計	85,210,745,683
負債純資産合計	85,342,130,252

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年10月25日現在]
1. 期首	令和 4年 4月26日
期首元本額	32,568,080,715円
期中追加設定元本額	7,806,629,909円
期中一部解約元本額	1,650,131,528円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 6 資産バランスファンド（2 ヶ月分配型）	117,710,428円
三菱ＵＦＪ 6 資産バランスファンド（成長型）	97,701,999円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	33,151,267円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（バランス型）	63,382,240円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（株式重視型）	30,736,034円
ファンド・マネジャー（海外リート）	1,306,269円

	[令和 4年10月25日現在]
e M A X I S 先進国リートインデックス	6,547,852,077円
e M A X I S バランス（８資産均等型）	2,335,601,156円
e M A X I S バランス（波乗り型）	242,600,556円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞先進国ＲＥＩＴインデックスファンド	3,533,676,200円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	546,032,011円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	1,206,170,821円
e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）	9,332,447,871円
つみたて８資産均等バランス	4,256,575,742円
e M A X I S マイマネージャー １９７０ｓ	1,502,288円
e M A X I S マイマネージャー １９８０ｓ	2,525,589円
e M A X I S マイマネージャー １９９０ｓ	741,807円
e M A X I S S l i m 先進国リートインデックス	8,518,121,528円
三菱ＵＦＪ 先進国リートインデックスファンド	87,644,042円
ラップ向けインデックスｆ 先進国リート	651,995,520円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	19,256,152円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	112,900,507円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	57,320,116円
ラップ向けインデックスｆ 先進国リート（為替ヘッジあり）	329,654円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	3,944,730円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	34,400,995円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	55,220,014円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	83,543,555円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	345,019,540円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	280,584,066円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	107,100,858円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	16,981,359円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	42,611円
海外リートインデックスファンドＳ	459,494円
合計	38,724,579,096円
２．受益権の総数	38,724,579,096口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年10月25日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引

区分	[令和 4年10月25日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	2,654,251,870	—	2,598,387,206	55,864,664
	合計	2,654,251,870	—	2,598,387,206	55,864,664

（注）時価の算定方法

１ 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２ 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３ 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	52,154,120	—	52,154,700	580
	合計	52,154,120	—	52,154,700	580

（注）時価の算定方法

１ 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	2.2004円
(1万口当たり純資産額)	(22,004円)

２【ファンドの現況】

【eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）】

【純資産額計算書】

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	166,825,564,455
負債総額	147,225,825
純資産総額（ - ）	166,678,338,630
発行済口数	122,274,125,007口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3632
（10,000口当たり）	（13,632）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	967,988,182,265
負債総額	155,477,685,004
純資産総額（ - ）	812,510,497,261
発行済口数	356,559,061,073口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.2788

（ 10,000口当たり ）	（ 22,788 ）
----------------	------------

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	1,976,381,770,817
負債総額	3,058,901,038
純資産総額（ - ）	1,973,322,869,779
発行済口数	402,839,357,435口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.8985
（ 10,000口当たり ）	（ 48,985 ）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	334,666,201,055
負債総額	313,695,966
純資産総額（ - ）	334,352,505,089
発行済口数	116,209,995,104口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.8771
（ 10,000口当たり ）	（ 28,771 ）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	708,138,611,713
負債総額	10,156,357,175
純資産総額（ - ）	697,982,254,538
発行済口数	537,438,468,113口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2987
（ 10,000口当たり ）	（ 12,987 ）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	401,926,148,720
負債総額	987,540,845
純資産総額（ - ）	400,938,607,875
発行済口数	166,626,592,938口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.4062
（10,000口当たり）	（24,062）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	62,038,375,461
負債総額	106,791,137
純資産総額（ - ）	61,931,584,324
発行済口数	41,839,693,780口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4802
（10,000口当たり）	（14,802）

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	88,938,184,999
負債総額	11,314,946,969
純資産総額（ - ）	77,623,238,030
発行済口数	21,199,544,651口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.6616
（10,000口当たり）	（36,616）

MUAM G-REITマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	90,103,604,135
負債総額	49,977,844
純資産総額（ - ）	90,053,626,291
発行済口数	38,775,992,613口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.3224
（10,000口当たり）	（23,224）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2022年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	900	22,513,595
追加型公社債投資信託	16	1,367,829
単位型株式投資信託	92	426,822
単位型公社債投資信託	51	124,127
合 計	1,059	24,432,373

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度に係る中間会計期

間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人
トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

（単位：千円）

	第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
--	-----------------------	--	-----------------------	--

(負債の部)

流動負債

預り金		533,622		565,222
未払金				
未払収益分配金		158,856		197,334
未払償還金		133,877		7,418
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457
未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990

固定負債

長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252

負債合計		20,136,956		20,692,243
------	--	------------	--	------------

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712

利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707

負債純資産合計	103,463,286	105,392,950
---------	-------------	-------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	2 26,689,896	2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）		第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		170,807		243,133
受取利息	2	2,726	2	7,408
投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	2	65,808	2	65,808
その他		12,504		36,211
営業外収益合計		609,239		1,579,148
営業外費用				
投資有価証券償還損		95,946		3,074
時効後支払損引当金繰入		16,395		16,548
事務過誤費		-		76,076
賃貸関連費用		13,472		15,780
その他		2,932		7,585
営業外費用合計		128,747		119,066
経常利益		13,368,595		17,011,221
特別利益				
投資有価証券売却益		2,007,655		605,706
特別利益合計		2,007,655		605,706
特別損失				
投資有価証券売却損		51,737		28,188
投資有価証券評価損		26,317		36,558
固定資産除却損	1	536	1	13,094
特別損失合計		78,591		77,840
税引前当期純利益		15,297,659		17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2	4,755,427	2	5,366,608
法人税等調整額		19,122		22,446
法人税等合計		4,736,304		5,389,054
当期純利益		10,561,354		12,150,032

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用し

ております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬

は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現

時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円

基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

（注１）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

（注１）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上	株式	-	-	-

額が取得原価を 超えないもの	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069
退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588

数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702

繰延税金負債

前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296

繰延税金資産の純額	916,962	982,406
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,128,270 千円 523,327 千円	未払手数料 未払費用	772,495 千円 290,120 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,153,589 千円 499,388 千円	未払手数料 未払費用	836,105 千円 272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第38期中間会計期間
(令和4年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971

固定資産

有形固定資産

建物	1	285,704
器具備品	1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829

無形固定資産

電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592

投資その他の資産

投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880

その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	18,413,938
固定資産合計	26,337,361
資産合計	103,425,332

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		1,783,230
未払金		
未払収益分配金		112,635
未払償還金		7,418
未払手数料		6,226,860
その他未払金		575,030
未払費用		5,329,791
未払消費税等	2	592,374
未払法人税等		2,634,965
賞与引当金		954,015
役員賞与引当金		86,040
その他		5,517
流動負債合計		18,307,880

固定負債

退職給付引当金	1,299,571
役員退職慰労引当金	75,667
時効後支払損引当金	261,505

固定負債合計	1,636,744
--------	-----------

負債合計	19,944,625
------	------------

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712

利益剰余金	
利益準備金	342,589

その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	28,593,826

利益剰余金合計	35,934,416
---------	------------

株主資本合計	82,667,260
--------	------------

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	813,447
--------------	---------

評価・換算差額等合計	813,447
------------	---------

純資産合計	83,480,707
-------	------------

負債純資産合計	103,425,332
---------	-------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	

時効後支払損引当金繰入		39,158
事務過誤費		1,807
賃貸関連費用	1	6,770
その他		11,805
営業外費用合計		59,541
経常利益		7,906,314
特別利益		
投資有価証券売却益		364,481
特別利益合計		364,481
特別損失		
投資有価証券売却損		338
投資有価証券評価損		104,554
固定資産除却損		3,528
特別損失合計		108,421
税引前中間純利益		8,162,374
法人税、住民税及び事業税		2,522,443
法人税等調整額		28,522
法人税等合計		2,493,921
中間純利益		5,668,453

(3)中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当中間期変動額									
剰余金の配当							6,075,125	6,075,125	6,075,125
中間純利益							5,668,453	5,668,453	5,668,453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	406,671	406,671	406,671
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	28,593,826	35,934,416	82,667,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	813,328	813,328	813,328
当中間期変動額合計	813,328	813,328	1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額

に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)	
建物	903,274千円
器具備品	2,258,329千円
投資不動産	161,052千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
有形固定資産	321,137千円
無形固定資産	877,740千円
投資不動産	3,057千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和4年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

（リース取引関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	880,111千円
1年超	1,932,485千円
合 計	2,812,596千円

（金融商品関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	270,676	270,676	-
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	-
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	-
資産計	25,334,797	25,334,797	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	270,676	-	270,676
金銭の信託	-	10,401,500	-	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	-	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	-	25,334,797

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小 計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,414,223	8,052,120	637,897
	小 計	7,414,223	8,052,120	637,897
合 計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,500千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しており

ます。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
1株当たり純資産額	394,556.72円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	83,480,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	26,790.93円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2022年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
Pay Pay 銀行株式会社	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社 千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社 東京スター銀行	26,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 ＳＢＩ証券	48,323 百万円 (2022年9月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 ＣＯＮＮＥＣＴ	7,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＣＨＥＥＲ証券株式会社	3,652 百万円 (2022年5月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＧＭＯクリック証券株式会社	4,346 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000 百万円 (2022年9月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	11,757 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＬＩＮＥ証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

３【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年4月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年10月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

< 訂正前 >

- （１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- （２）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- （３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

< 訂正後 >

- （１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番

号などを記載することがあります。

- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・ 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・ 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・ 有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の中間監査報告書

令和４年12月28日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim バランス（８資産均等型）の令和４年４月26日から令和４年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）の令和４年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和４年４月26日から令和４年10月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月2日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。